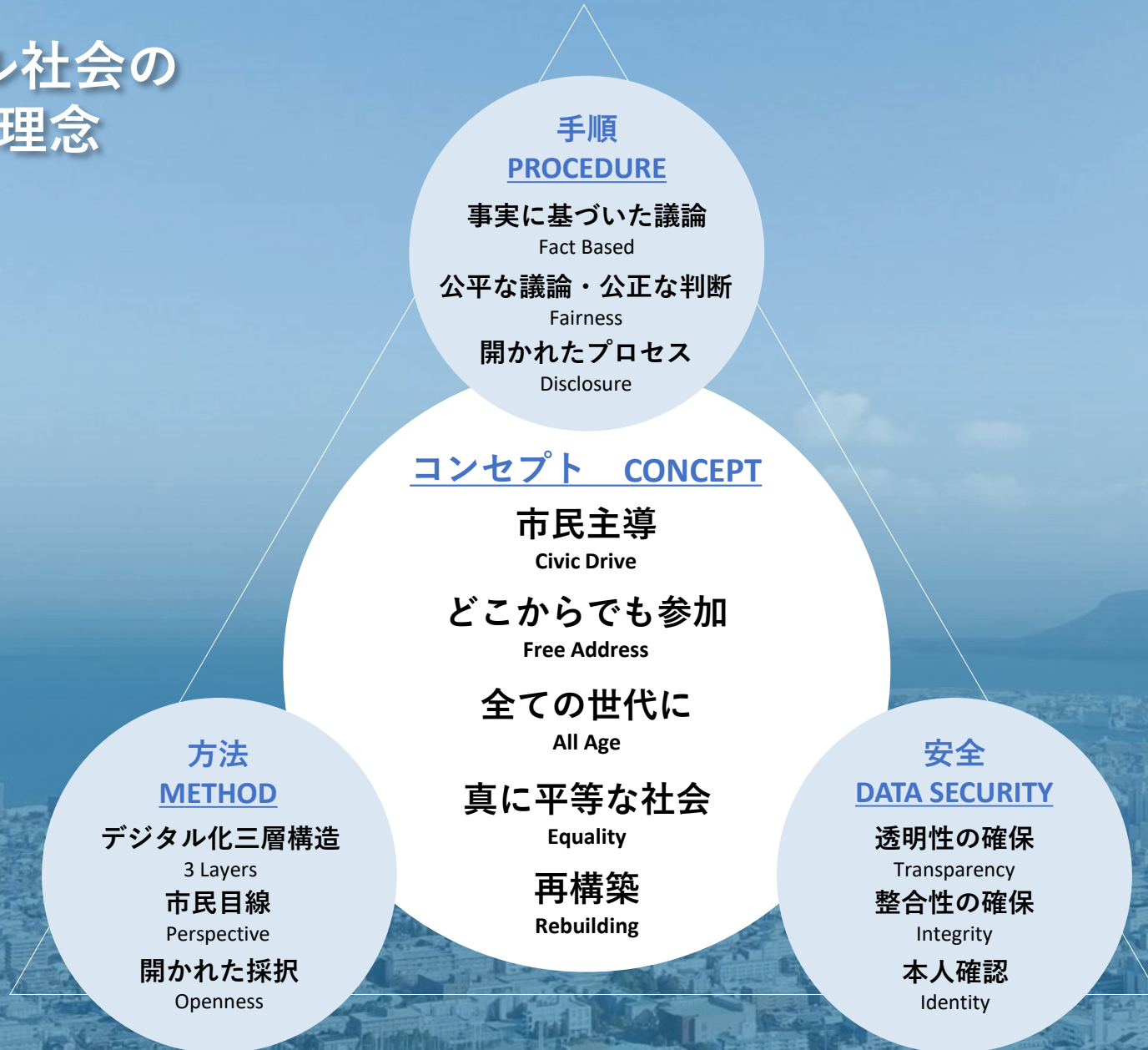


高松市の未来の姿

市民全員が未来に夢を持ち、幸せになれるまち
誰もが公平にチャンスがあり、選択できるまち
いつでも、どこでも、誰とでもつながれるまち

デジタル社会の 基本理念



Free Address City Takamatsu

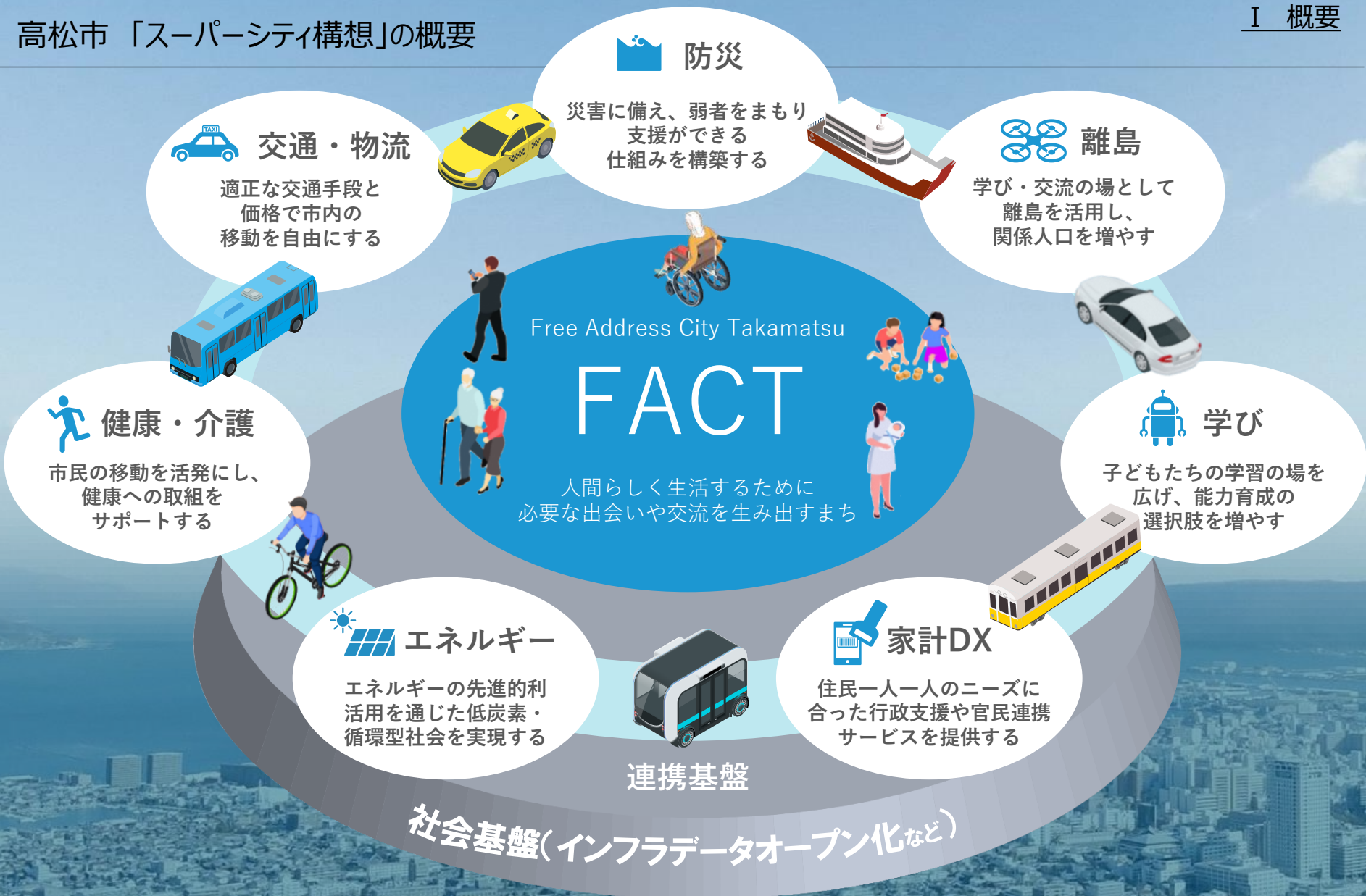
FACT

偶発的な「出会い」「発見」「交流」の連鎖を起こす
ヒト・モノ・コトの移動が人と街を豊かにする

人口減少、少子・超高齢社会の深刻化による課題の顕在化と、それに伴う社会の窮屈感に対し、
時間や場所の制約から解放され、デジタルをツールに、「ひと」と「ひと」とがつながることにより、
人間らしく生活するために必要な出会いや交流を生み出すまち

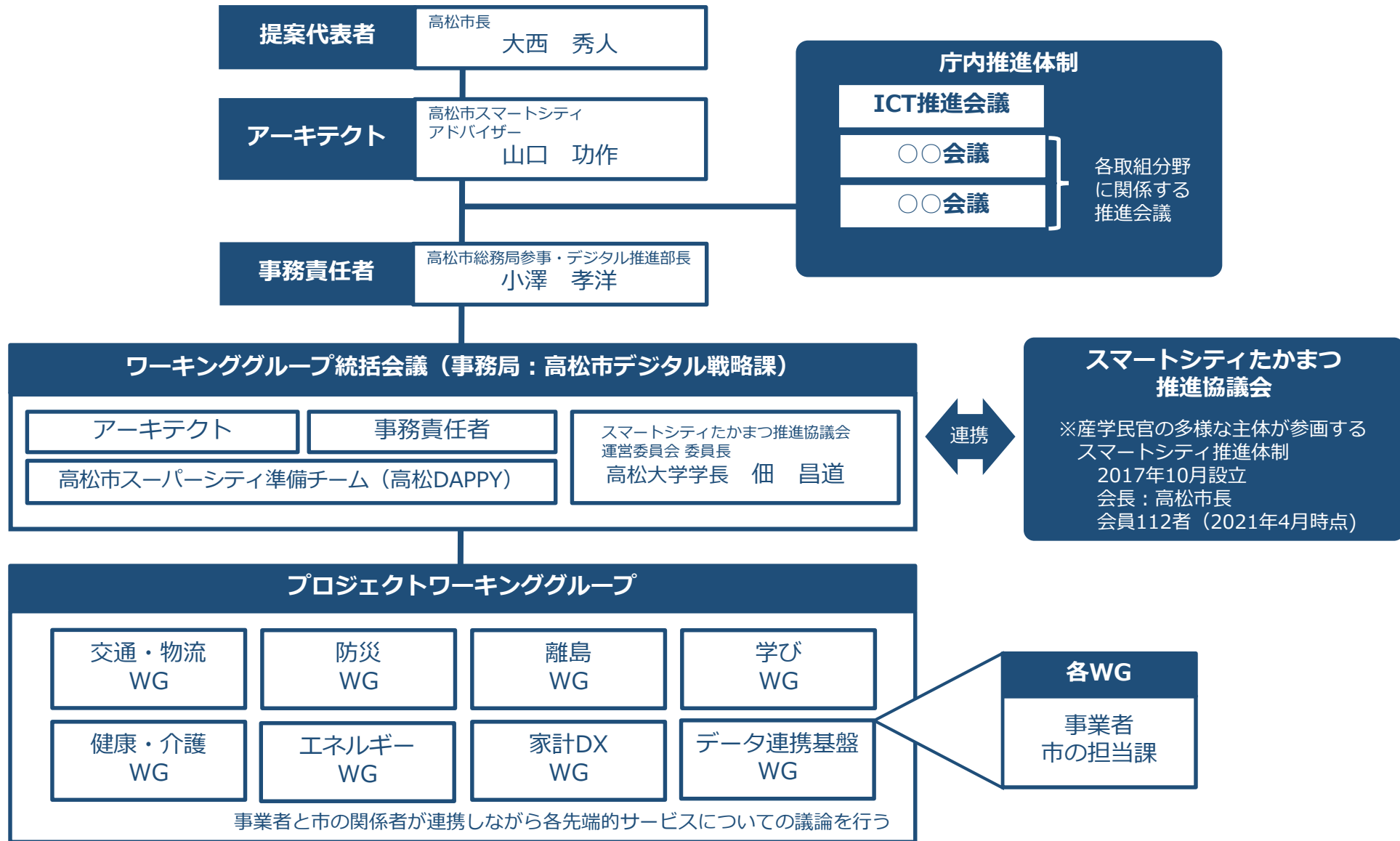
フリーアドレスシティたかまつ【FACT (Free Address City Takamatsu)】を目指し、スーパーシティに取り組みます。

高松市「スーパーシティ構想」の概要



SDGs・Zero Carbon

2050 都市の生産性向上・持続可能な都市へ

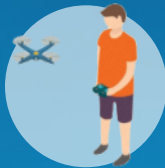


先端的サービスの一覧表

No	先端的サービスの名称	対象分野	サービスの内容	関連する規制・制度改革事項（新たな規制改革の提案、既存の国家戦略特区の特例措置の活用）
1	せとうち ちよいスクール (Choice,Cool!)	関係人口拡大、教育、物流、移動	離島ならではの環境をAI時代の学びフィールドに変え、子どもが自ら選ぶ遊びの中の学びが、地域課題を解決する。	・（新）企業版ふるさと納税（2020年新制度の、企業版ふるさと納税「人材派遣型」の拡張）
2	放課後FACT-ory	教育、支払い、見守り、移動、産業振興	放課後の時間帯にGIGA端末等を活用した学びの機会の創出と拡張、デジタル化したキャリアパスポートを活用した学びの履歴の共有とさらなる能力育成を通して、地域産業振興と見守りを融合・両立する。	・（新）児童福祉施設の設備及び運営に関する基準
3	逃げ遅れゼロ	防災、介護、福祉、移動	災害が起きる前提で平時から情報連携の仕組みを運用し、個人に届く情報提供と業務標準化やデータ連携により、強くしなやかな社会基盤を備える。	・（新）災害対策基本法 ・（新）気象業務法
4	スマートエネルギーマネジメント	エネルギー、環境、防災、交通、産業	地域のエネルギーリソース・エネルギーデータを一元的に把握・運用できる最先端の仕組みを電力会社と共に構築し、エリア単位でエネルギー利用を最適化し、さらに分野横断でデータの連携や活用を進めることにより、住民・社会の行動変容を促す新たなサービスを創出し、地方中核都市における持続可能な低炭素社会モデルを実現する。	・（新）道路法
5	らくらく買い物支援	物流	物流分野におけるビジネスモデルの提案として、自動運転技術を活用した配送サービスにより、買い物支援を行う。	・（新）道路交通法
6	わたしのデジタル財布	支払い、行政	購買等に関する情報を地域で共有・活用し、住民一人一人のニーズに合った行政支援や官民連携のサービスを提供する。	・（新）資金決済法

先端的サービスの一覧表

No	先端的サービスの名称	対象分野	サービスの内容	関連する規制・制度改革事項（新たな規制改革の提案、既存の国家戦略特区の特例措置の活用）
7	とくとくマイヘルスケア	健康、医療、介護	マイナポータルから入手した特定検診データ等を活用した生活習慣病の予防と維持改善及びインセンティブ付与により、健康寿命の延伸や生活の質の向上、ひいては健康保険給付費の適正化を図る。さらに介護予防についても同様の取組を展開していき、個人のヘルスケアデータを集約しPHR（パーソナルヘルスレコード）として、美容・ダイエットなどの生活における様々なシーンにおいても活用し、市民一人一人がセルフメディケーションできる環境を構築する。	-
8	バタクス – Vehicle of Advanced Tariff And Connection System –	移動、物流、介護	タクシー事業におけるビジネスモデルの提案として、タクシーにおけるダイナミックプライシングとライドシェアを併用したサービスを行う。	・（新）道路運送法
9	寄り道もびりてい	介護、移動	通所介護等利用時に、生活拠点以外の目的地までの送迎を可能にすることで、高齢者の生きがいづくり、社会参加を推進するとともに、介護事業者・職員の負担を軽減する。	・（新）指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準 ・（新）道路運送法
10	コンシェルジュ for モビリティ	移動、支払い	地方都市における公共交通の歴史を踏まえ、地域特性を活かした日本版MaaSを提案する。高松市の交通機関において、決済ツールの一元化による、シームレスでキャッシュレスな移動サービスの提供を行う。将来的には、交通分野の決済統合を目指し、「他分野」×「交通分野」が有機的かつ持続的に連携しやすい仕組みを作り、分野間連携による高水準な、様々なサービス提供を行う。	・（新）鉄道事業法、道路運送法、海上運送法、独占禁止法及び独禁法特例法



せとうち ちょいスクール (Choice, Cool!)

子どもの革新的学びの場として
離島の環境を活用し、新しい離島の価値を発信

Choice, Cool!
選ぶって、いい!

STEAM教育
プロジェクト型学習
アダプティブラーニング
週末通学 週末留学
非認知能力



誰

GIGAスクール端末を
持つ子ども



島 その他市内 全国から

どこ

アートが身近な島の
安全安心な環境



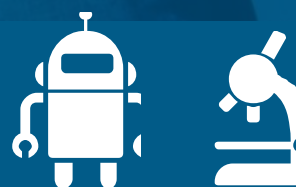
いつ

「週末通学・留学」を
含めた多様なパターン



どんなサービス

STEAM教育につながる学びを
遊び・生活と融合させる



DISADVANTAGE

- 住民が少ない
- 船でしか行けない
- 空き家が多い
- 高齢者が多い
- 大型小売店が無い
- 信号機が無い

価値観の転換

.....離島はむしろアドバンテージ

- 生活空間に自家用車が来ない
- 住民みな顔の見える関係
- 小規模学校のアットホームな空気
- 徒歩数分で海も山もアクセスできる

安全

安心

+

自然

ART

「子ども」のためにあるフィールド

【稀有な島】
 全国でもここだけ「三越まで1時間以内に行ける島暮らし」が可能...ワーケーション・移住の素地

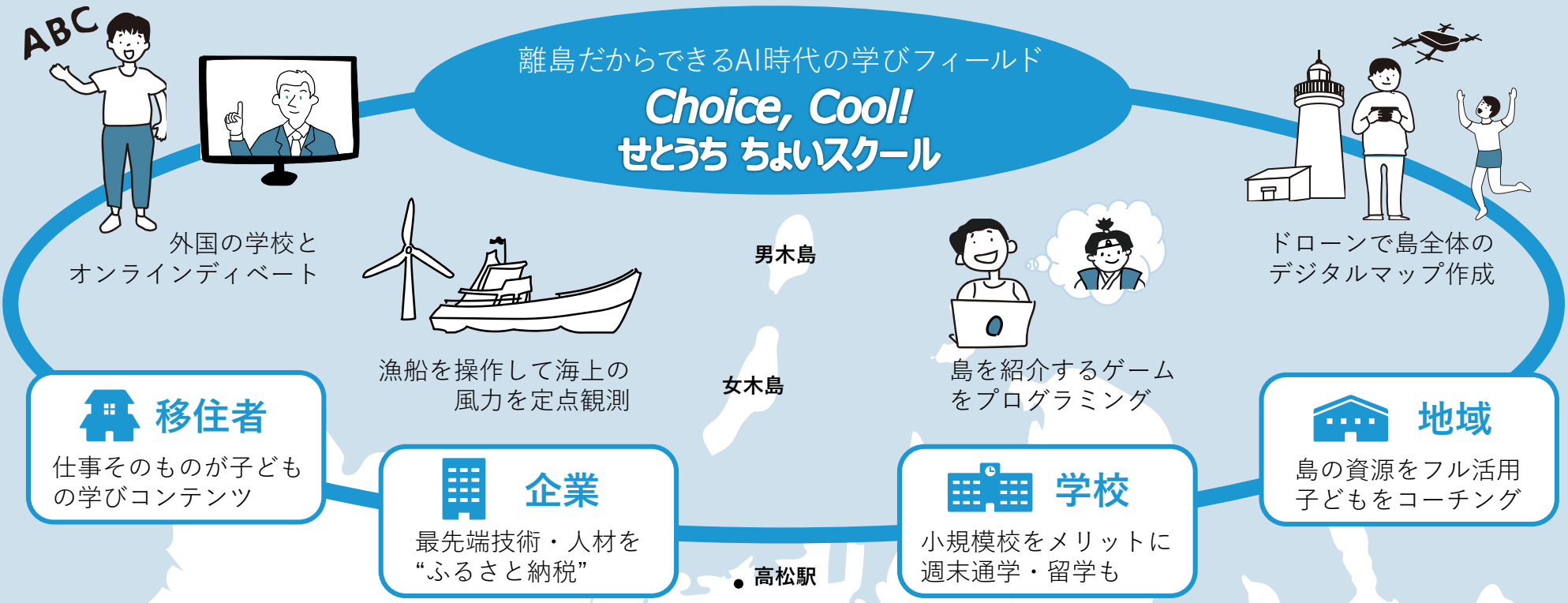


【アートの島】
 瀬戸内国際芸術祭のアートが遍在、アーティスト（ヨソ者）と住民との交流文化



先端的サービス概要：せとうち ちよいスクール (Choice, Cool!)

様々なバックグラウンドを持つ移住者、企業、学校、地域の協働により提供されるコンテンツと、島ならではの環境を活かし、「プロジェクト型学習」や「アダプティブラーニング」に着目した、子どもの自由な活動が非認知能力を伸ばす生活空間を創造



STEAM(Science, Technology, Engineering, Art, Mathematics)

AI時代に求められるスキルが島の生活で意識せず身につく

島を“ショーケース”化した、ドローン・無人配送・ウェアラブル端末等先端技術の実装



せとうち ちよいスクールにより提供される「プロジェクト型学習」「アダプティブラーニング」





放課後FACT-ory

放課後×デジタルキャリアパスポートで、子どもの「やりたい！」をサポート



誰

GIGAスクール端末を
持つ子ども

どこ

学校に居ても
まちに居ても

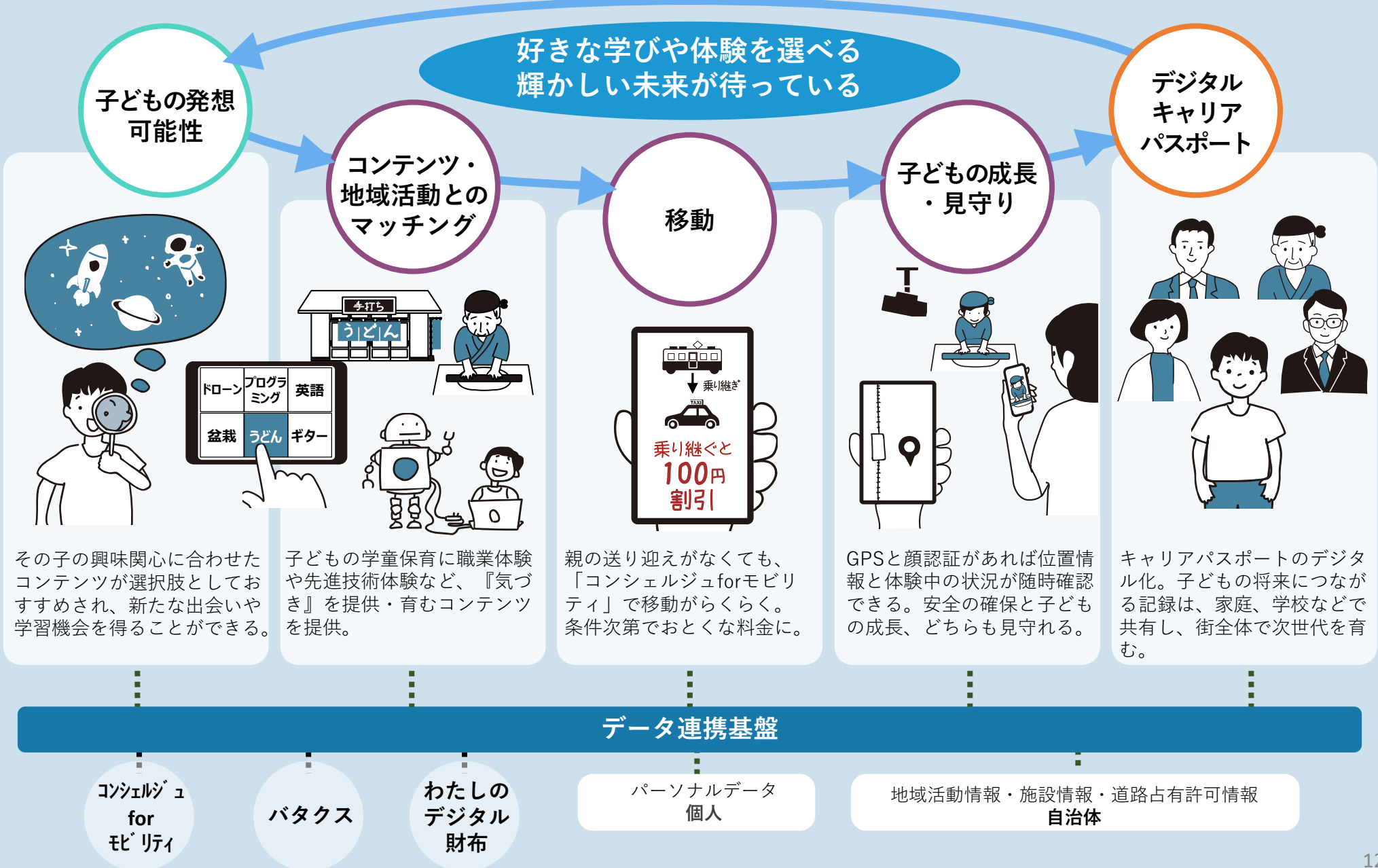
いつ

放課後の時間を
子どものゴールデンタイムを

どんなサービス

好きな学びや体験を選べる
ワクワクした毎日を提供
自ら描く未来がカタチに







逃げ遅れゼロ

いざというときを予測し、支援者とともに早めに避難
いつでも、どこにいても、その人に合わせた情報提供で迅速な避難の実現

誰

一人では逃げられない人
逃げ遅れが発生する人
もちろんそれ以外の
みんな



どこ

自宅⇒避難所まで
もしくは
外出先⇒避難所まで



いつ

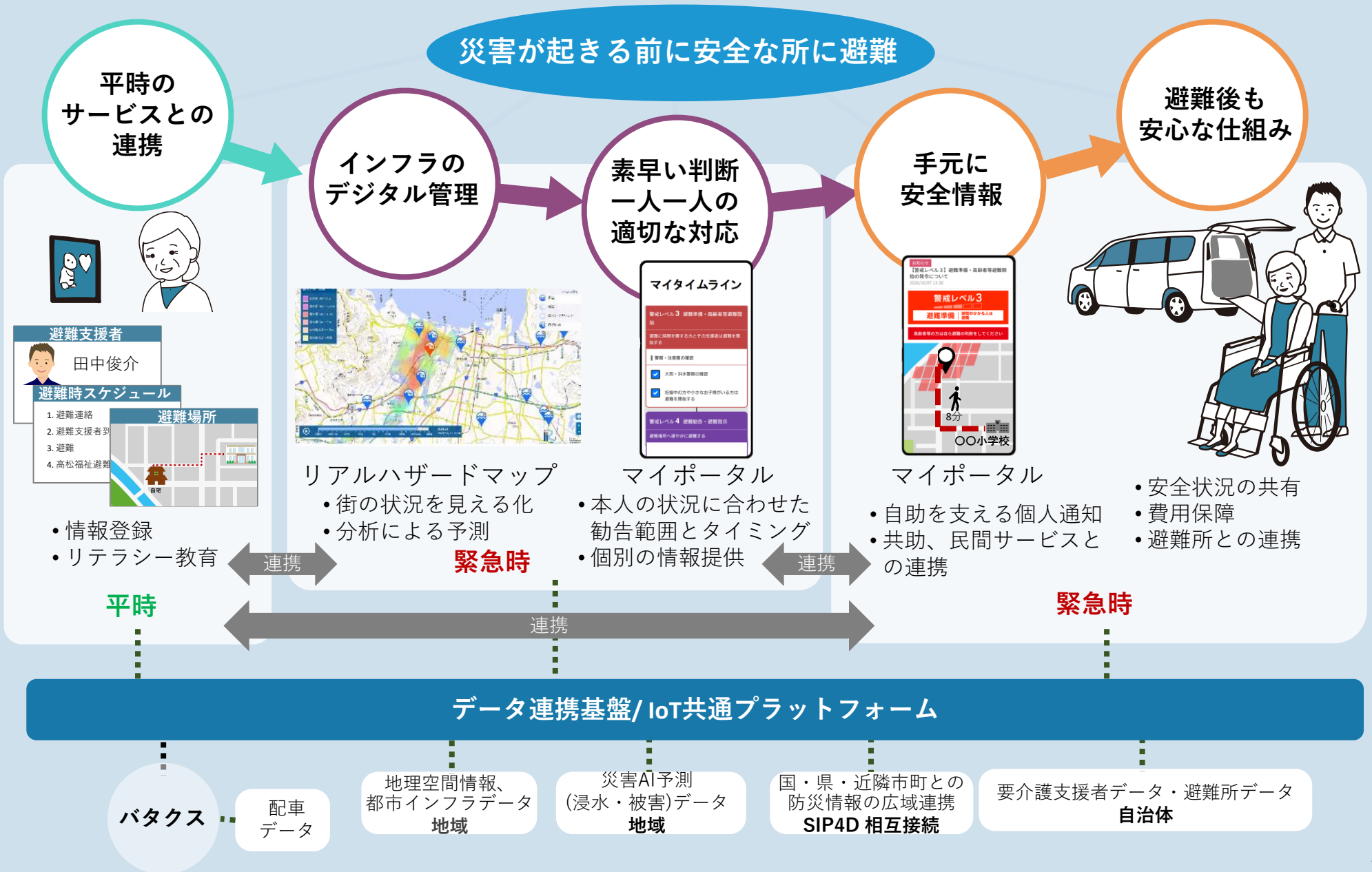
災害発生前
(災害予測時)



どんなサービス

避難支援、事前情報登録
支援者の派遣
逃げ損のない保険と補償





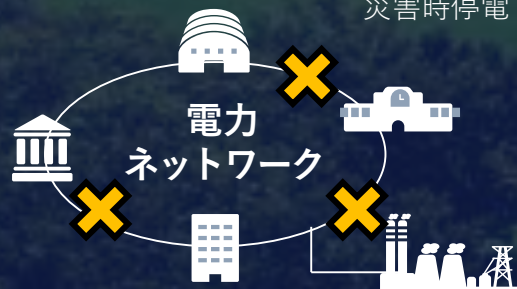


スマートエネルギーマネジメント

エネルギーの先進的利活用を通じ、強くしなやかな低炭素・循環型社会を地域全体で推進する

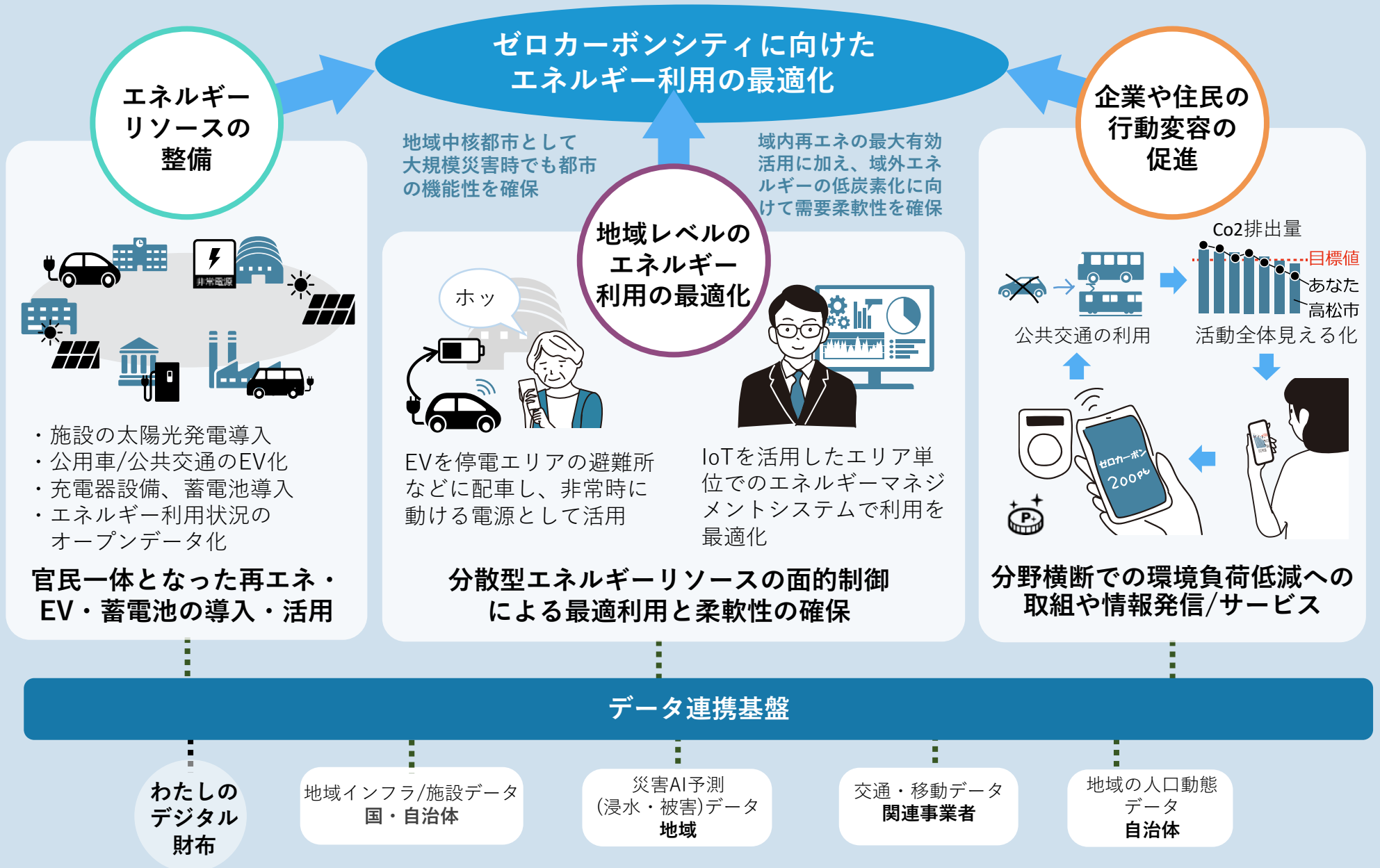
従来電力ネットワーク

(再エネ導入の頭打ち、エネルギーリソースの独立運用、災害時停電リスク)



スマートエネルギーマネジメント







らくらく買い物支援

買い物袋を乗ってきた車まで持って行くのはとても大変
荷物と自分の車の止まっている場所で待ち合わせ

誰
住民



どこ

商店街内の移動
(買い物先⇒ 乗ってきた車)
おうち



いつ

沢山の買い物をした後



どんなサービス

安心な移動
移動範囲を広げてくれる
荷物を持たない
道案内・店案内



市民

自動運転技術を活用した配送サービスにより
買い物支援を行う

事業者
(物流・店舗)



【まちなかにおでかけ】
荷物が重くて、駐車場まで
運ぶのがつらい

【まちなかにお住まい】
体調不良で買い物に行けない

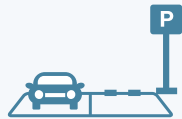
【現状】

- ・EC（電子商取引）需要の増加
- ・ドライバー高齢化等による人員不足
流通機能弱体化

レジで
配送依頼

自宅で注文

物流面に
おけるDX化



手ぶらでお買い物
荷物はまとめて
駐車場で受け取り



出かけなくても
非接触・非対面で
受け取り



無人配送サービス
(自律走行ロボット)



配送最適化

持続可能な物流環境構築

安全・安心で便利な消費環境構築

データ連携基盤

コンサル
ジュ
for
モ
ビ
リティ

インフラデータ
地域

交通情報データ
国・地方公共団体・警察

注文・決済情報データ
地域



わたしのデジタル財布

D Xで行政支援を一人一人に合ったカタチでお届け、
地域の事業者との新しい官民連携サービスも



誰

住民
買い物客



どこ

おうち
お買い物先



いつ

行政支援の対象と
なった時
買い物支払い時



どんなサービス

D Xで行政支援や
官民連携サービスが
レコメンドされる







とくとくマイヘルスケア

健康になることで「街」からインセンティブがもらえて、健康になることが楽しい



誰

生活習慣病を始め
健康が気になる方



どこ

家の中
外出中



いつ

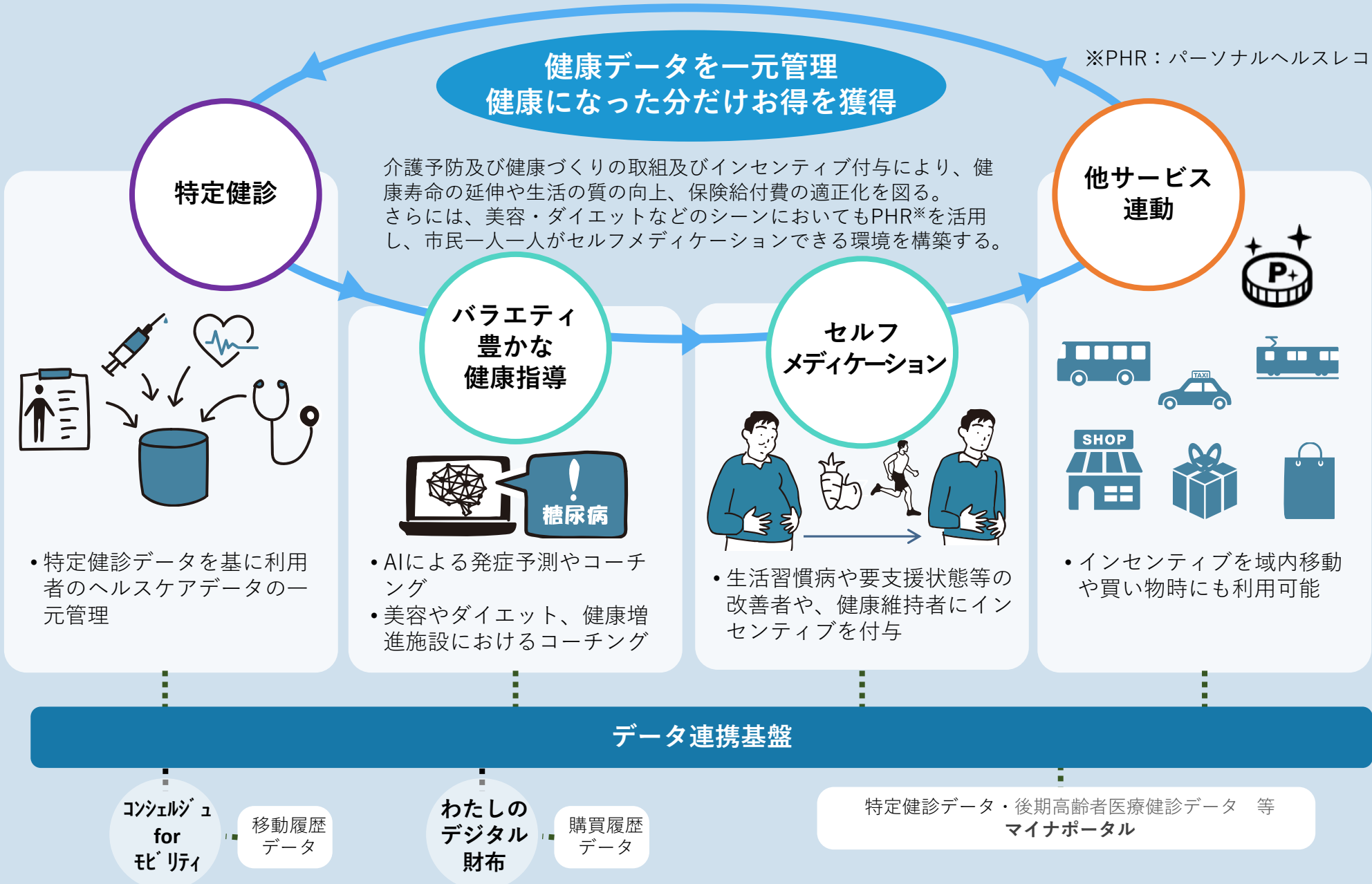
健康診断を受けたとき
お家で少し太ったなど
感じたとき



どんなサービス

常に自分の身体の状態をシステム
で管理し、去年より今年の
健康状態を維持改善することで
インセンティブを享受できる







バタクス = Vehicle of Advanced Tariff And Connection System =

「病院に行きたいけれど、電車の駅まで遠くて行きづらい」

「イベント会場まで1人でタクシーだと高い。仲間がいないかな」

「電話でタクシー予約、会話するのが面倒」

タクシーがアプリひとつで簡単予約。条件次第でお得に利用できる。



誰

どこ

いつ

どんなサービス

自分で移動できる
全てのひとに

家にいても
お出かけ先でも
どこにいても

やりたい、行きたいと
思ったその時

使いやすいアプリでタクシーを簡単
予約
電車やバスのあるエリアと無いエリ
ア、利用時間帯や公共交通への乗り

継ぎの有無、相乗りをす
るかしないかなど、条件
によって値段が変動



手軽で便利なタクシー予約
条件次第でお得な料金に！

通院

タクシーが安い時間に、
病院を予約しましょう。
和子さんも行かないかしら？

あら、昭子さん。昭子さん
が病院の間、私はスーパー
で買い物しましょ



タクシーの安い時間(オフピーク)に移動ができる



和子さんと
お話ししたいから
知らない人と同乗しない
予約をしましょう

- 病院を予約をすると、時間に合わせて行き方候補があがる
- 乗りたい条件でタクシーを予約

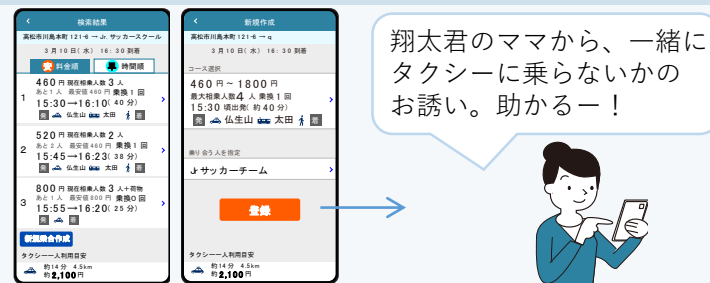


- 当日一緒に相乗り
- お互いの用を済ませ、時間を合わせレストランで談笑

子どもの
送り迎え



仕事が忙しいのに、子どもの習い事の
送り迎えがあってどうしよう
公共交通は無いけど、安全に行って欲
しいからタクシーを呼ぶしかない



翔太君のママから、一緒に
タクシーに乗らないかの
お誘い。助かるー！

仏生山駅までタクシーで、そこから電車の組み
合わせ。知らない人との同乗は心配なので、
サッカーのチームメイトを、お誘いしてみる



公共交通機関を乗り継ぐこと
で割引発生。タクシーを安全
かつ、お得に利用

データ連携基盤

放課後
FACT-ory

寄り道
もびりてい

コンサル
ジュ
for
モビリティ

わたしの
デジタル
財布

運行管理データ・オープンデータ
交通事業者

政策的視点による割引条件データ
高松市

【目指すアウトプット】

タクシーにおける変動運賃と相乗りを併用した新モードの創出
(規制改革＋ソリューションの提案)



行政が全て支えるモデルから、官民連携による持続可能なモデルへ

目指すべき
未来

- 現行タクシー事業の延長で、ビジネスモデルを創出 → 需要に見合った運行経費
- サービスに見合った価格設定 → 受益者負担の適正化



寄り道もびりてい

デイサービスとお家の行き来の中に寄り道を提案
マッチングして新たな出会い・交流を促す

誰

デイサービスに通う
高齢者



どこ

お家から介護施設



いつ

お家と介護施設の間を
移動するとき



どんなサービス

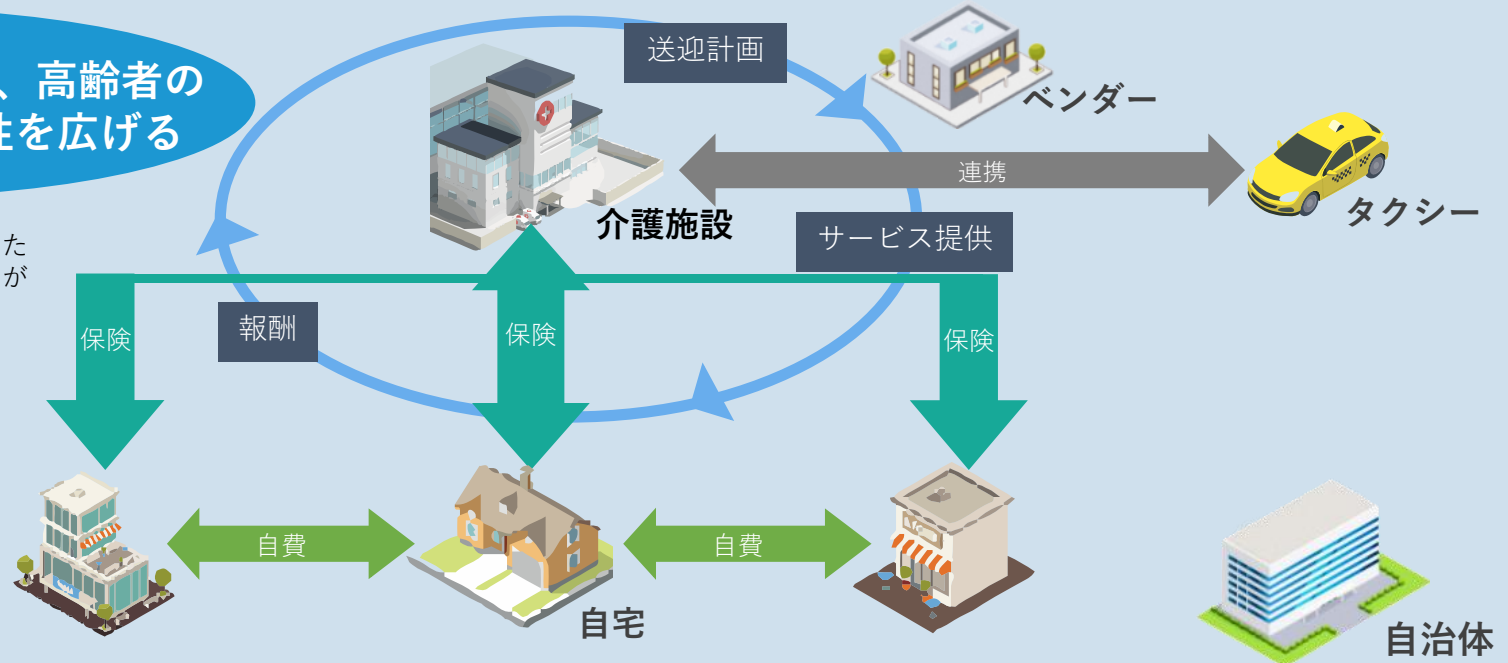
介護施設と居住地以外に、
買物などに立寄できる
高齢者の移動の幅を広げ、
生きがい、自立生活の一助とする



先端的サービス概要：寄り道もびりてい

デイサービスの送迎から、高齢者の生きがいをづくりの可能性を広げる

デイサービス以外の外出ができなかった高齢者が外出できるようになり、生きがいや自立支援につながる



顧客 (利用者)

要介護者等の見守り、生活拠点以外の場所への送迎による社会参加や生きがいをづくり、自立生活支援

介護施設

送迎業務から職員の開放、人材の有効利用、交通事故リスクの低減経費削減、介護離職者の低減

タクシー事業者等

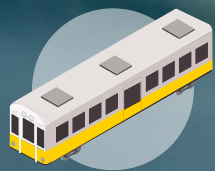
新たな固定費を必要とせず、閑散時間帯の顧客確保、近隣の仕事の確保

行政

元気な市民を増やし、介護サービスの必要以上の提供を抑制

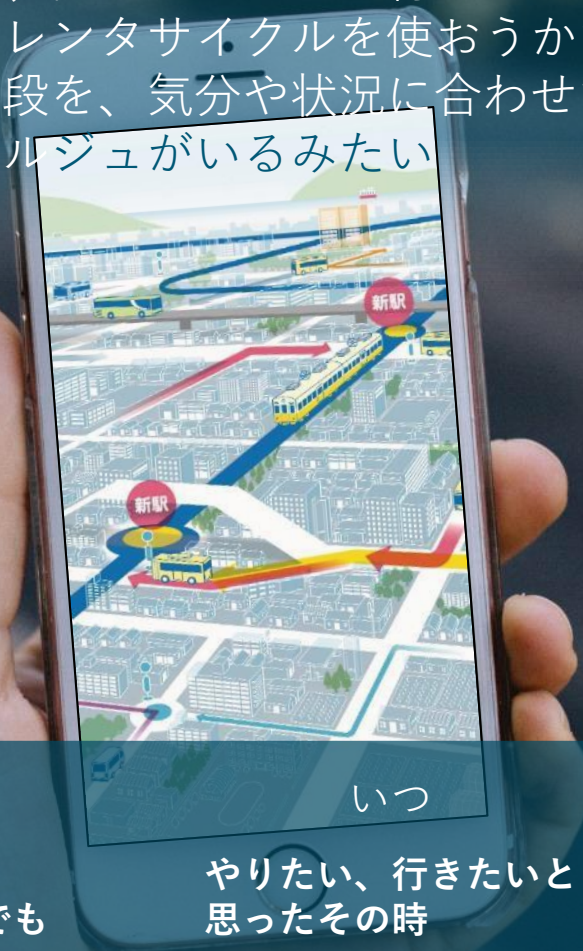
データ連携基盤

- バタクス
- パーソナルデータ 個人
- 送迎計画データ 介護施設
- タクシー配車データ 地域



コンシェルジュforモビリティ

「いつもはバイクだけど、雨だからバスで行こうかな」
「風が気持ちいいから、レンタサイクルを使おうかな」
あらゆるモードの移動手段を、気分や状況に合わせて提案してくれる
まるで手の中にコンシェルジュがいるみたい



誰

自分で移動できる
全てのひとに



どこ

家にも
お出かけ先でも
どこにいても



いつ

やりたい、行きたいと
思ったその時



どんなサービス

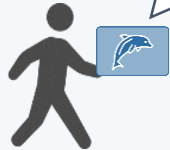
使いやすい検索アプリで、あなたの
移動に関わる悩みを解決。

電車⇄バス⇄レンタサイクル
どの乗り物もひとつのツールで乗
れて、乗り継ぐたびに割引など、
お得なサービスが受けられる。

市民

全ての分野とつながる
シームレスでキャッシュレスな移動

どんな交通機関も
これひとつあれば、
決済は楽々



ツールで行きたい場所を検索
おすすめ先の行き方もリコメンド



目的地までの最適な
行き方検索が可能
個人の嗜好に合わせ、
天候や気分に
応じた移動手段の
提案も

候補が出てくる



異なるモード
の移動手段が
選択可能

詳細情報・予約



タクシー配車の
「バタクス」も
連携し、予約が
可能

利用状況によって
お得な料金に



決済の一元化により、異なる
モード間での
リアルタイムな
割引が可能

交通
事業者



バス路線再編を軸とした、公共交通体系全般の再構築による
フィジカル面での供給の最適化モデルの構築は終了

- デジタル化、プラットフォームの確立
- 決済ツールの一元化

検索/予約

連携管理

データ収集

コンシェルジュ for モビリティ

ID/決済管理

オープンデータ

ODデータ

統合型決済プラットフォーム

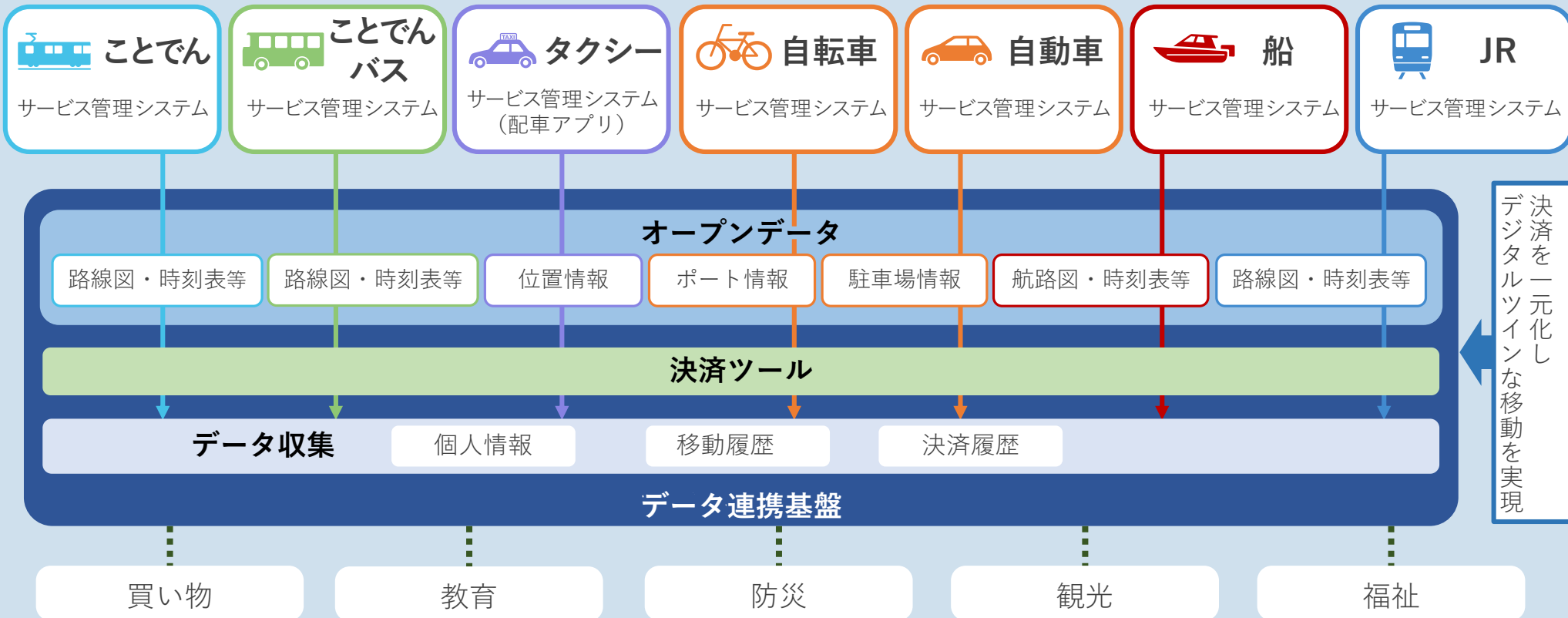
データ連携基盤

【提案】 段階的に行う究極のシームレス化

現在の状況

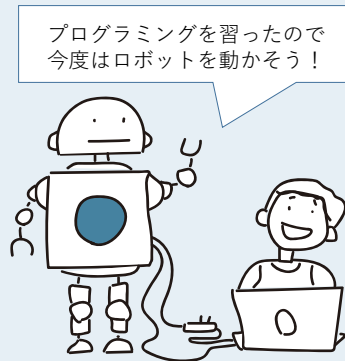
	ことடன்	ことடன்バス	タクシー	自転車	自動車	船	JR
交通系ICカード決済	○	○	×	△	×	×	△
サービスのオープンデータ化	△	○	×	△	×	×	×

ICカード決済化が完了



複数分野の先端的サービスの連携イメージ

興味が可能性を引き出す



支えているサービス

放課後FACT-ory

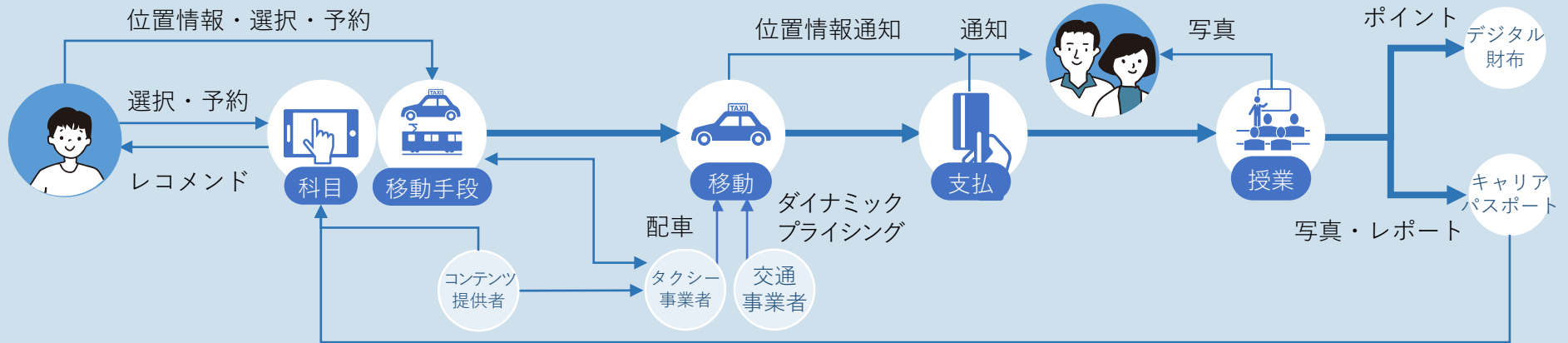
バタクス・コンシェルジュ for モビリティ

放課後FACT-ory・わたしのデジタル財布
せとうち ちょいスクール

事前に登録している子どもの基礎データや興味関心・これまでの体験履歴をもとに、体験コンテンツや地域コンテンツをリコメンド。
子どもが放課後の過ごし方を自ら選択できる。

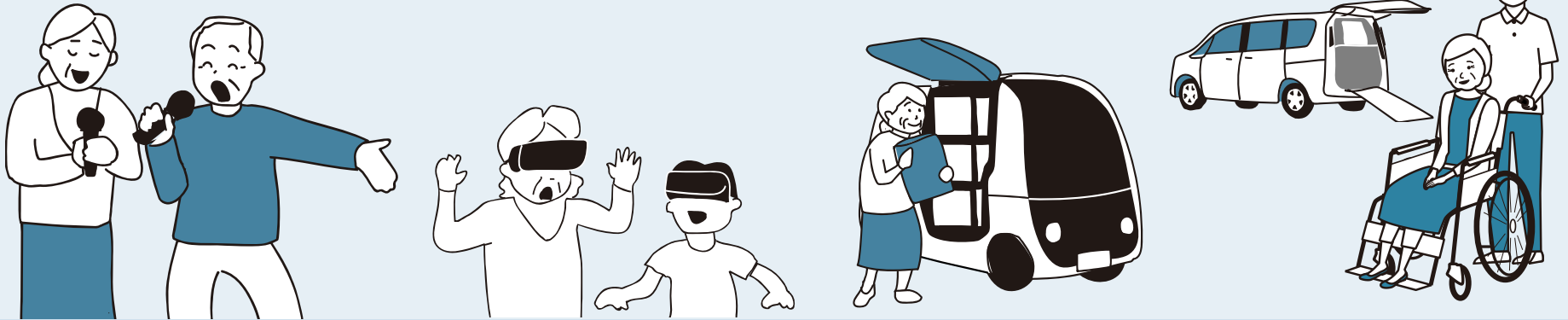
登録している基礎データおよび選択した体験コンテンツの情報から自動で移動手段の検索が行われ、子どもがお得に友達と相乗りで移動ができる。

体験結果は映像や写真に記録され、キャリアパスポートが蓄積されていく。
体験の様子を親がリモートで確認でき、安心安全。さらに、体験した結果、デジタル財布にポイントが加算される。



複数分野の先端的サービスの連携イメージ

安心と便利が生活を潤す



支えているサービス

寄り道もびりてい・バタクス

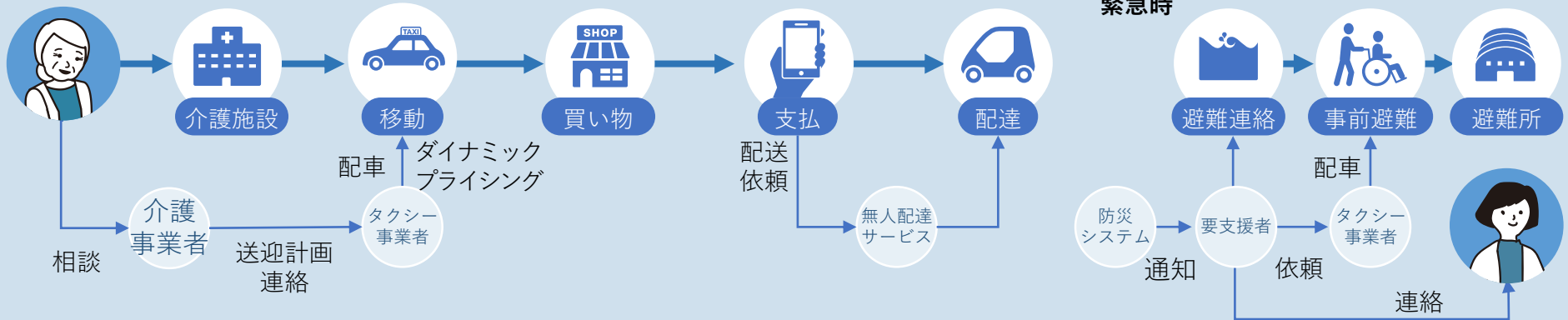
らくらく買い物支援・わたしのデジタル財布

逃げ遅れゼロ・バタクス

事前にケアマネジャーと作成したケアプランデータを基に、相乗りでのタクシー移動を実現。帰りに三越でお買い物をしたい、カラオケに行きたいなどのプラスαの楽しみも、介護施設への申請データを基に、フレキシブルに帰りの移動計画、マッチングを実現。

三越で少し買いすぎてしまっても問題なし。自動運転車で事前に登録してあるお家まで届けてくれる。もちろんお財布もいらない。買い物は「わたし」に紐づいたデジタル財布でらくらく口座引き落とし。

6時間後に大雨で近隣の川が氾濫するかもと、いつもお世話になっている要支援者から連絡。15分後に今いる場所にタクシーを呼んでくれるので、避難場所で待ち合わせをすること。無事に避難したことが、娘も避難所から通知を受けて一安心。



複数分野の先端的サービスの連携イメージ

まちの進化が人生を彩る



支えているサービス

とくとくマイヘルスケア

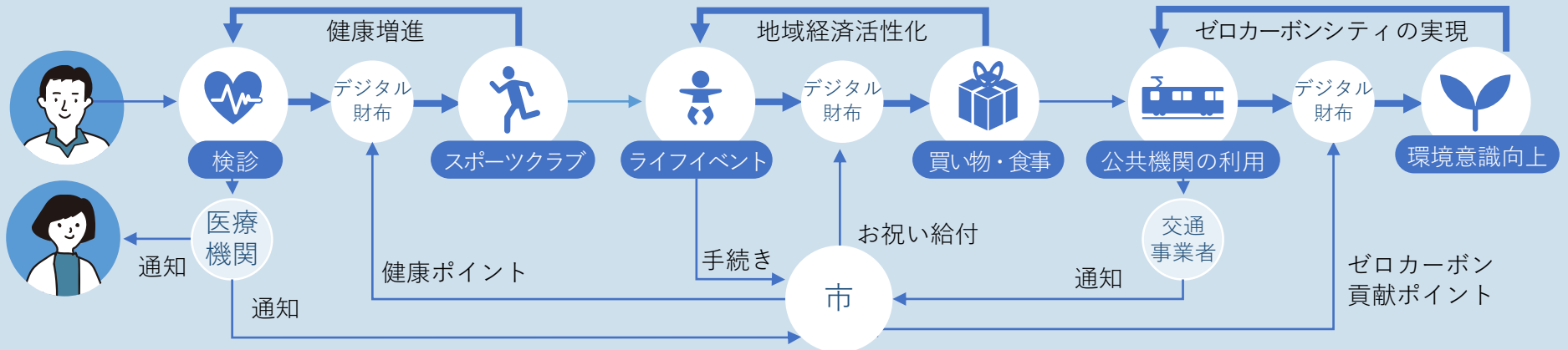
パパの健診結果がママも確認できる。市からインセンティブを貰って健康増進施設に通い始める。

わたしのデジタル財布

健康になった分のインセンティブが「わたしのデジタル財布」に給付されラッキー。さらに市から出産祝いがデジタル給付。提携する地域の商店街から子育て用品のレコメンドと一緒に届き、何を買おうか夫婦であれこれ話すのも楽しい時間。

スマートエネルギーマネジメント

最近健康を意識して車ではなくなるべく自転車や電車などの公共交通機関を使うようにしていると、ゼロカーボン貢献ポイントを貰えたり、環境意識も高まる。東京で暮らしている友人から「高松市ってなんかいいな」と言われ、なんだうれしい。



新たな規制・制度改革の提案

No	①提案名	②具体的な事業の実施内容	③「②」の事業を実施した場合に想定される経済的社会的効果	④「②」の事業の実施を不可能又は困難とさせている規制等の内容	⑤「④」の規制等の根拠法令等	⑥「④」及び「⑤」の規制・制度改革のために提案する新たな措置の内容	⑦参考資料がある場合は、その有無
1	せとうち ちよいスクール (Choice,Cool!)	居住地がコンパクトに集結している、島内に自動車が少ない、アートが遍在するといった環境を活かし、大容量通信・デジタル技術のインフラを用い構築された、離島でしかできない学びの場で、「アダプティブラーニング」「プロジェクト型学習」といった学びを遊びの中で実現する。コンテンツや人材は、様々なバックグラウンドを持つ移住者、企業、学校、地域の協働により提供される。	現役世代の最大の関心事といえる子育て環境の革新により、全国から子どもの学びに関し意識の高い層を離島に呼び込む。AI時代に必要なスキルを備えた子どもが育ち、次代の高松市や日本社会を担う。また、子どもを中心とした離島の交流人口・関係人口が増加する。	「せとうち ちよいスクール」のコンテンツや人材の有力な供給者は企業である。特にスキルを持つワーケーション移住者は、その活動や仕事そのものが学びコンテンツになる可能性がある。2020年度に拡充の企業版ふるさと納税（人材派遣型）では、自治体での任用や団体での採用が条件となっており、ワーケーション移住者の活用が企業側のインセンティブとならない。	2020年10月13日 内閣官房・内閣府・総務省通知「人材派遣を伴う地方創生応援税制（「企業版ふるさと納税（人材派遣型）」）の創設について」 まち・ひと・しごと創生 寄附活用事業に関するQ&A＜企業版ふるさと納税（人材派遣型）編＞	企業版ふるさと納税（人材派遣型）を拡充し、離島でのワーケーション移住者の雇用元企業が、当該社員のワーケーション中における「せとうち ちよいスクール」への人的貢献分について、税額控除等できるようにする。	-

新たな規制・制度改革の提案

No	①提案名	②具体的な事業の実施内容	③「②」の事業を実施した場合に想定される経済的社会的効果	④「②」の事業の実施を不可能又は困難とさせている規制等の内容	⑤「④」の規制等の根拠法令等	⑥「④」及び「⑤」の規制・制度改革のために提案する新たな措置の内容	⑦参考資料がある場合は、その有無
2	放課後FACT-ory	<p>好奇心が高い状態にある小学生をターゲットに、子どもの学びの記録とレコメンド、保護者の子どもの成長確認や見守り、コンテンツや地域活動主体とのマッチングを行うアプリを開発する。</p> <p>その結果得られるスタディログや活動データなどを、学校の「キャリアパスポート」とデジタルで連携し、子ども自身がGIGA端末等で活用・管理する。</p> <p>データ連携基盤を通じて各分野のデータと連携する。</p>	<p>偶発的な交流増加による学びの促進、地域資源への接触などの放課後時間の質の向上や、多くの地域活動・業種への理解向上、シビックプライド醸成、地元企業・伝統工芸等の情報伝達、職業選択の意思の発達のほか、キャリアパスポートのデジタル化及びその活用によって、地域共有による人材育成に対するレコメンドの活性化、地域で活躍する人材を企業が積極的に登用するなど、本サービスを受受して育った人材が、好循環を発生させることが期待される。</p>	<p>学童児童保育機能を有するサービスを予定しているが、参酌すべき基準として同等の教育・経験等を習得している者について、学童児童保育の実施が可能な職員要件に該当しない場合に、支援員の確保が進まず、子育て世代に安心して利用を促進できない。</p>	<p>児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（厚生労働省省令第63号）</p>	<p>職員の該当要件の緩和（該当要件に知識・経験を有する地域人材や専門分野の学問資格を有するコンテンツ事業者を追加）</p>	-

新たな規制・制度改革の提案

No	①提案名	②具体的な事業の実施内容	③「②」の事業を実施した場合に想定される経済的社会的効果	④「②」の事業の実施が不可能又は困難とさせている規制等の内容	⑤「④」の規制等の根拠法令等	⑥「④」及び「⑤」の規制・制度改革のために提案する新たな措置の内容	⑦参考資料がある場合は、その有無
3	逃げ遅れゼロ	<p>災害が起きる前提で平時から情報連携の仕組みを運用。また災害範囲の予測情報などをもとに個人に届く情報提供と、業務標準化やデータ連携により、強しなやかな社会基盤を備える。</p> <p>避難行動要支援者の個別避難計画をデジタルデータで作成・登録。関係者が共有できるシステムを構築する。</p>	<p>災害が起きることを前提とした情報連携の仕組みにより、自然災害発生時に住民への早めの危険情報伝達による早期避難が可能となり、生命・身体・財産の保護が保ちやすくなる。</p> <p>災害時における支援者間での情報共有が容易になり、共助による安心で迅速な避難行動が実現される。</p>	<p>重大な災害の起こる恐れのある旨を警告して行う予報は、気象庁(若しくは、気象庁の警報事項を適時受け取ることができない市町村の長)の独占業務となっており、気象庁以外の者が提供することはできない。</p> <p>個別避難計画の策定に当たって要支援者に身近な存在であるケアマネジャーや相談支援専門員とのかわりが希薄なため、実効性のある計画策定が進んでいない。</p>	<p>気象業務法(第2条・第17条・第23条)又は省令及び付記事項への記載</p> <p>災害対策基本法(第86条の15)又は省令及び付記事項への記載</p> <p>災害対策基本法(改正後の第49条の14)又は省令及び付記事項への記載</p>	<p>観測方法、予測手法、報告義務等は一定の基準やルールを策定した上で、気象庁以外の者(自治体、研究機関、民間団体)に予報業務を許認可する。</p> <p>災害時に避難行動要支援者の個人情報に関する適用する利用目的の範囲と利用する状況の明確化する。</p> <p>個別避難計画策定に係るケアマネジャーや相談支援専門員の位置付けと連携について法律上、明記する。</p>	-

新たな規制・制度改革の提案

No	①提案名	②具体的な事業の実施内容	③「②」の事業を実施した場合に想定される経済的社会的効果	④「②」の事業の実施を不可能又は困難とさせている規制等の内容	⑤「④」の規制等の根拠法令等	⑥「④」及び「⑤」の規制・制度改革のために提案する新たな措置の内容	⑦参考資料がある場合は、その有無
4	スマートエネルギーマネジメント	<p>地域のエネルギーリソース・エネルギーデータを一元的に把握・運用できる最先端の仕組みを構築し、エリア単位でエネルギー利用の最適化を実現。加えて、分野横断でデータの連携や活用を進めることにより、住民・社会の行動変容を促す新たなサービスを創出し、地方中核都市版の持続可能な低炭素社会モデルを実現する。</p> <p>実現に向けては、官民一体となって、「再エネ利用拡大」や「電化の推進」に取り組むこととしており、その手段の1つとして、道路空間を活用したEV充電スポットやシェアサイクル・カーシェアスポットの整備などを進める。</p>	<p>EV充電インフラの整備が他県と比較して進んでいない状況において、道路空間の有効活用による充電スポットの拡充をスピーディーに図ることでEVの普及への足掛かりとするとともに、充電スポットやシェアスポットを市民の人通りが多い場所に設置することで市民の意識を変化させる効果がある。さらにはIoTを活用した最先端のエネルギーマネジメントシステムとの連携により、地域単位でのエネルギー利用の最適化にもつなげる。</p>	<p>道路空間、公道等へのEV充電インフラ等の整備にあたり、法律上への明示あるいはガイドラインが整備されていないため、導入拡大の障壁となっている。</p>	<p>道路法（第32条）道路占用の許可への記載及びガイドラインの整備</p>	<p>EV充電やシェアサイクル・シェアカースポットの整備に関することを法律又は政令上、明記するとともに、道路空間、公道等への設置にあたってのガイドラインを整備すること。</p>	-

新たな規制・制度改革の提案

No	①提案名	②具体的な事業の実施内容	③「②」の事業を実施した場合に想定される経済的社会的効果	④「②」の事業の実施が不可能又は困難とさせている規制等の内容	⑤「④」の規制等の根拠法令等	⑥「④」及び「⑤」の規制・制度改革のために提案する新たな措置の内容	⑦参考資料がある場合は、その有無
5	らくらく買い物支援	利用者が注文した商品を小売事業者から委託を受けて利用者の住所若しくは所在地（スマートフォンの位置情報利用）まで自律走行ロボットが車道を走って無人配送を行うサービスにより、買い物支援を行う。	物流分野における自動運転技術の実用化を経て、人の移動に対する自動運転技術の社会実装を図り、将来的には貨客混載による移動環境の最適化や、近年多発する高齢者の運転による事故リスクを低減するための自動運転技術の汎用化により、安心・安全な移動環境が構築される。	道交法第62条では、道路運送車両法第三章若しくはこれに基づく命令の規定又は軌道法第十四条若しくはこれに基づく命令の規定に定めるところに適合しない車両等を運転させてはならない、又は運転してはならない。と記載があり、道路運送車両法の保安基準等を満たさなければ道路を走行することが出来ない。道交法第70条では、車両等の運転者は、当該車両等のハンドル、ブレーキその他の装置を確実に操作し、かつ、道路、交通及び当該車両等の状況に応じ、他人に危害を及ぼさないような速度と方法で運転しなければならない。と記載がある。	道路交通法（第62条、第70条、全般）	道路交通法全般的に運転手の存在が前提の法律となっているため、運転手がいなくても、車両のみで自動で走行できるように制度を緩和する。	-

新たな規制・制度改革の提案

No	①提案名	②具体的な事業の実施内容	③「②」の事業を実施した場合に想定される経済的社会的効果	④「②」の事業の実施が不可能又は困難とさせている規制等の内容	⑤「④」の規制等の根拠法令等	⑥「④」及び「⑤」の規制・制度改革のために提案する新たな措置の内容	⑦参考資料がある場合は、その有無
6	わたしのデジタル財布	事前の本人同意のもと、POS情報や決済情報などの地域の買い物に関する情報を集め、オープンデータなどその他のデータと連携し、機械学習により分析した情報を個人情報を持たない形で店舗事業者や自治体などの地域のステークホルダーへフィードバックし、消費者や住民ニーズにマッチした新商品や行政サービスを創出する買い物環境を構築する。	店舗事業者にとっては、地域ニーズの変化に合わせた商品の提供や新たなサービスの開発が可能となるほか、自治体にとっては、行政サービスを、必要な人に、必要な時、必要な形でのプッシュ型給付や啓発発信が可能となり、効率的・効果的な行政運営が可能となる。	ポイント等の価値の発行事業者が、発行日から6か月を超える現金チャージ（価値の発行）をすると、第三者型前払式支払手段発行者となり、財務局への登録が必要となる。 基準日（3月末あるいは9月末）において、発行している前払式支払手段の未使用残高が1,000万円を超えたときは、その未使用残高の2分の1以上の額に相当する額を最寄りの供託所（法務局）に供託する必要がある。	資金決済法 第7条（第三者型発行者の登録） 第14条（発行保証金の供託） 第37条（資金移動業者の登録） 第43条（履行保証金の供託）	地域通貨やポイント事業は、流通量と流通速度が重要であり、本先端的サービスを民間事業者やコンソーシアムが自走運営するために、本先端的サービスで連携する事業者がポイント等の発行主体者となる場合、ポイント等の有効期限を6か月間から1年間へ緩和する。また、基準日時の未使用残高が1,000万円を超える場合であっても供託金の拠出を不要とするよう緩和する。	-

新たな規制・制度改革の提案

No	①提案名	②具体的な事業の実施内容	③「②」の事業を実施した場合に想定される経済的社会的効果	④「②」の事業の実施を不可能又は困難とさせている規制等の内容	⑤「④」の規制等の根拠法令等	⑥「④」及び「⑤」の規制・制度改革のために提案する新たな措置の内容	⑦参考資料がある場合は、その有無
7	バタクス － Vehicle of Advanced Tariff And Connection System －	タクシー事業におけるビジネスモデルの提案として、タクシーにおけるダイナミックプライシングとライドシェアを併用したサービスモデルの構築を進める。 具体的には、タクシーの需給やエリア、配車条件（公共交通への乗継、オフピーク時間帯での乗車、相乗り等）に応じた割引を行うサービスを提供する。	特区により弾力的な運賃の設定が可能となることで、タクシー事業者にビジネスチャンスが生まれることはもとより、利用者においてはサービス水準の高い移動手段の確保、行政においては、範囲の広がる公共交通空白地域を埋めるモードの創出と共に、欠損補てんという持続性の低い事業モデルから、利用者の移動サービスの向上に補助するモデルへと転換が図られることで、持続性の高い移動手段の提供が可能となる。	タクシー事業において相乗りが実施不可なこと、また、通達により、需要の増減に応じ迎車料金を変動させる制度もあるが、トータルでは、固定迎車料金と変わらないよう変動させること等が条件になっており、弾力的なプライシングの実施が不可能なため、サービスの提供が困難である。	道路運送法（第3条第1項八、第9条の3） 自動車交通局通達（平成13年10月26日国自旅第100号：一般乗用旅客自動車運送事業の運賃及び料金に関する制度について）	タクシーによる相乗り規制の解禁及び、タクシー運賃の弾力的なプライシングの実施が可能となるよう制度を緩和する。	-

新たな規制・制度改革の提案

No	①提案名	②具体的な事業の実施内容	③「②」の事業を実施した場合に想定される経済的社会的効果	④「②」の事業の実施を不可能又は困難とさせている規制等の内容	⑤「④」の規制等の根拠法令等	⑥「④」及び「⑤」の規制・制度改革のために提案する新たな措置の内容	⑦参考資料がある場合は、その有無
8	寄り道もびりてい	通所介護等の送迎をタクシー協会等に委託し、複数の通所介護利用者の相乗りを可能にするとともに、生活拠点以外の目的地までの送迎を介護報酬の対象とする。	通所介護等を利用する高齢者については、外出機会の創出による生きがいづくりや社会参加の推進につながる。 通所介護事業所については、介護職員の送迎負担減による効果的な介護の提供や経費削減のほか、事故リスクの解消が見込まれる。 輸送を担当するタクシー業者等はオフピーク時の活用が図られる。 元気高齢者の増加や健康寿命の延伸が期待できる。	事業所と居宅との送迎でなければ報酬の対象にならない。 報酬の範囲内で委託料を設定しないと事業者は委託ができないが、タクシー運賃は法律で定められている。 タクシーの相乗りは原則禁止されている。	指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成12年厚生省告示第19号）別表6 通所介護費 注22) 道路運送法（第9条、第9条の3）	ケアプランに基づく介護保険サービス利用時に限り、送迎時の発着場所を居宅以外の場所も認める。 受託した介護保険サービスの送迎についてのみ、タクシー運賃を通常の運賃とは別の料金設定を可能とする。	-

新たな規制・制度改革の提案

No	①提案名	②具体的な事業の実施内容	③「②」の事業を実施した場合に想定される経済的社会的効果	④「②」の事業の実施を不可能又は困難とさせている規制等の内容	⑤「④」の規制等の根拠法令等	⑥「④」及び「⑤」の規制・制度改革のために提案する新たな措置の内容	⑦参考資料がある場合は、その有無
9	コンシェルジュ for モビリティ	高松市では、民間交通事業者の発行する交通系ICカードを活用した他モード間を乗り継いだ際の運賃割引施策を行っているが、各モードにおいて、決済が一元化されていることから実現している。本ストックを更なる他モードに展開することにより、高松市の交通機関における決済ツールの一元化による、シームレスでキャッシュレスな移動サービスの提供を行うとともに、将来的には、交通分野の決済統合を目指し、「他分野」×「交通分野」が有機的かつ持続的に連携しやすい仕組みを作り、分野間連携による高水準な、様々なサービス提供を行う。	利用者はあらゆる移動手段において、一元的にシームレスでキャッシュレスな移動が可能となる。また、交通事業者においては、基盤情報や決済システムを一元管理することによるコスト抑制が図られることで、安定的な経営につながり、持続可能な公共交通ネットワークの構築を担うことができる。	独占禁止法の特例法により、協働経営の認可を前提に、事業者間での直接協議による、運賃等サービス水準の弾力的な設定が可能となっているものの、各モード毎の運賃は各交通事業者に適用される法律により、個別に設定するものとなっており、一元的な設定は、まだまだ困難である。	独占禁止法及び独占禁止法特例法（地域における一般乗合旅客自動車運送事業及び銀行業に係る基盤的なサービスの提供の維持を図るための私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の特例に関する法律） 鉄道事業法（第16条） 道路運送法（第9条、第9条の3） 海上運送法（第8条）	各交通事業者が連合体として運賃等の一元管理を行うため、運賃設定に係る権限を緩和する。また、運賃の許可申請等に係る窓口のワンストップ化する。	-

○アーキテクトの氏名、経歴、実績等

氏名：山口 功作

経歴：
 2003年から駐日エストニア共和国大使館にてエストニア投資庁、ならびにエストニア政府観光局を所管するエンタープライズ・エストニアの日本支局長を15年間務める。
 民間企業の社外取締役等を務める傍ら、DXアーキテクトとして地方自治体のアドバイスや講演活動を行う。
 総務省「地方自治体のデジタルトランスフォーメーション推進に係る検討会」構成員。
 エストニア共和国大統領よりテッラ・マリアナ十字勲章を受勲。

○アーキテクトの地方公共団体における役職（顧問等）と発令（予定）日

高松市スマートシティアドバイザー（発令日：2021年3月26日）
 ※区域指定を受けた後、正式にアーキテクトとして委嘱予定

○アーキテクトの選定理由

山口氏は、DXアーキテクトとして地方自治体のアドバイスや講演活動を行うなど、スマートシティやデジタル分野に高い見識、専門的知識を有しており、スマートシティたかまつ推進協議会 デジタル・ガバメント推進特別WGの構成メンバーとして、高松市のデジタル・ガバメント推進に向けたアドバイスをするほか、スーパーシティ構想の提案に向け、庁内で結成したスーパーシティ準備チーム（高松DAPPY）のアドバイザーとしても、最初から携わり、高松市のスーパーシティ構想を取りまとめてきた。

○アーキテクトが担う具体的役割

高松市が目指す未来のあるべき姿を実現するために、アーキテクトとして、スーパーシティ構想全体の企画、プロジェクト全体を管理する司令塔の役割を担う。
 各取組分野の検討WGに参画し、分野間のデータ連携や全体構想をイメージした上での提案、助言を行うほか、アーキテクトとして市長とともに、スーパーシティ構想やその実現に向けた取組内容について、市民など都市のステークホルダーからコミットメントが得られるよう、対話集会等に参加する。
 市職員に対しては、スーパーシティ構想の実現に向けた、持続性の高いサービスを創出するため、社会構造や課題をしっかりと理解した上での政策立案など、職員の意識改革につながる研修を行うほか、今後、高松市が取り組む各種事業についてもサービス間の連携を意識したシステム要件、仕様などについて提案や助言を行う。

公募により選定した主要な事業者の候補

Ⅱ④「主要な事業者候補の選定」に関する事項

No	実施する事業	事業を実施する 主要な事業者の候補 ※50音順
1	せとうち ちよいスクール (Choice,Cool!)	株式会社NTTドコモ四国支社、KDDI株式会社、有限会社ケル、株式会社ゼンリン、西日本電信電話株式会社香川支店
2	放課後FACT-ory	穴吹興産株式会社、株式会社穴吹ハウジングサービス、日本電気株式会社 四国支社 株式会社日立製作所
3	逃げ遅れゼロ	SOMPOホールディングス株式会社、損害保険ジャパン株式会社、東京海上日動火災保険株式会 社、日本電気株式会社 四国支社、株式会社福山コンサルタント、株式会社フソウ、株式会社フソウ メンテック
4	スマートエネルギーマネジメント	株式会社STNet、凸版印刷株式会社 中四国事業部第二営業本部、日本電気株式会社 四国 支社、一般財団法人百十四経済研究所、株式会社フソウ、株式会社フソウメンテック、リコー 株式会社 販売事業本部 香川支社
5	らくらく買い物支援	株式会社四国中検、ソフトバンク株式会社、高松タクシー協会、高松丸亀町商店街振興組合、株 式会社高松三越
6	わたしのデジタル財布	イオンクレジットサービス株式会社、イオンフィナンシャルサービス株式会社、サイテックアイ株式会社、 TIS株式会社、フェリカポケットマーケティング株式会社、マックスバリュ西日本株式会社
7	とくとくマイヘルスケア	SOMPOホールディングス株式会社、TIS株式会社、富士ソフト株式会社、一般財団法人三宅医学 研究所
8	バタクス -Vehicle of Advanced Tariff And Connection System-	ことでんバス株式会社、高松琴平電気鉄道株式会社、高松タクシー協会、株式会社電腦交通、パ シフィックコンサルタンツ株式会社 四国支社、株式会社未来シェア
9	寄り道もびりてい	セーラー広告株式会社
10	コンシェルジュforモビリティ	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、一般社団法人WheelLog、OpenStreet株式会社、株 式会社かもめや、KPMGコンサルティング株式会社、ことでんバス株式会社、JR東日本メカトロニクス 株式会社、四国旅客鉄道株式会社、scheme verge株式会社、高松琴平電気鉄道株式会社、 高松商運株式会社、高松タクシー協会、TIS株式会社、株式会社NearMe、パシフィックコンサルタ ンツ株式会社 四国支社、Miles
11	データ連携基盤整備	アクセンチュア株式会社、株式会社エルテス、xID株式会社、Cybernetica、SOMPOホールディング ス株式会社、TIS株式会社、日本電気株式会社 四国支社、富士ソフト株式会社

○データ連携基盤整備事業の概要及びシステム構成図等

高松市の考えるデータ連携基盤整備事業の概要は以下のとおりとする。

【データ連携基盤の基本原則】

- ① 高松市はデータ連携基盤を所有しない。
- ② データ連携基盤サービス事業者が、各先端的サービス事業者（高松市も含む）向けに、従量課金モデルでサービス提供を行うことを前提とする。
- ③ ベンダー同士で双方調整のもとで、相互接続を行う。（標準化を強制しない）
- ④ データ利活用の安全性の観点から、高松市スーパーシティの仮想プラットフォーム内に閉じた接続を前提とし、対外的な接続（バックドア）は認めない。

以上の原則に加え、国が先行して行っている「スーパーシティのデータ連携基盤に関する調査業務」及び「スーパーシティ/スマートシティの相互運用性確保等に関する検討会」の検討内容を踏まえ、先端的サービスに必要な機能を実装したデータ連携基盤を運用することとする。

【ガバナンスに係る考え方】

- ・ ベンダー及び参画する先端的サービス事業者は、ユーザーに対してパーソナルデータの適切な取扱いと運用を担保する目的で設置される官民連携組織（当面は市が担うことを想定）のガバナンス・管理に従う。
- ・ 高松市スーパーシティのガバナンスを確保するとともに、個人IDやUI/UXを統一する観点から、官民連携組織（当面は市）において、「ガバナンス基盤」を整備する。
- ・ 「ガバナンス基盤」に求められる機能は、「オプトイン（同意）管理」、「統合個人ID」、「統合個人認証」、「ポータル」などが想定される。

○APIの公開等システム間の相互の連携及び互換性の確保に関する事項

- データ連携基盤を介して連携するデータは、そのデータ活用のためのAPIを公開する。
 デベロッパーサイトを構築し、このサイト内でAPIを公開するものとし、公開する情報は以下のものが含まれる。
 - ✓ データの種類、内容
 - ✓ データ形式(データモデル)
 - ✓ データ利用に関しての手続き
 - ✓ データの利用規約

データ連携基盤のシステム構成図

凡例 P) : パーソナルデータが含まれるデータセット

Ⅱ ⑥「データ連携基盤」に関する事項

